

# 政治参加と投票行動

二つの国政選挙の場合・全国と島根県の比較をつうじて

中川政樹

## 一、問題の所在

(一) 二つの国政選挙の意義

一九八九年七月の第一五回参議院議員通常選挙（以後参院選と略記）

と一九九〇年二月の第三九回衆議院議員総選挙（以後衆院選と略記）は、従来とは違った緊張をはらみ、これまでになく国民の関心が高まった選挙であった。それは一言でいえば、国の内外に課題が山積する中で、九〇年代の新しい内外の政治的環境に対する国民の重大な意思表明であったからである。すなわち、九千万人の有権者が、九〇年代の日本の進路、政治の在り方を方向づける重要な意義をもっていたのである。

毎日のニュースに伝えられる通り、世界は今、歴史的な転換期のさなかにある。東欧に始まった自由化、民主化の波動は、東西関係の枠組の劇的な変化をもたらした。東西冷戦構造が融解し始めた反面、世界の構造はかえって不安定になっており、先行きの見通しは極めて不透明となっている。こうした情勢を迎えて、我が国もより安定した新たな国際秩序づくりの一翼を担う責任がある。しかし、一方では、我が国自身をめぐ

ぐる国際環境も厳しさを増している。我が国は、対外的には深刻な経済摩擦に直面しており、今世界では、日本は国際経済秩序の破壊者という声が上がりに始めている。米国内では、過去のソ連脅威論に代わって、日本脅威論が台頭しつつあり、また西欧でも、日本は敵対国との発言すら出始めている。早急に機敏かつ強力な対応策をとらなくては、我が国が国際的に孤立することにもなりかねない危険をはらんでいる。九〇年代の我が国の進路を考える場合には、当然、こうした日本を取り巻く国際情勢をも考慮に入れることが必要になったのである。

他方、国内に目を転じれば、我が国は、膨大な貿易黒字と対外債権を有する経済大国として繁栄を謳歌しながらも、国民の間に資産格差の拡大が進み、中流意識のかげりと将来の高齢化社会への不安がしのびよっている。そのような中で、日米経済摩擦、消費税の存廃、コメの市場開放、土地・住宅対策、高齢化社会と国民負担など早急に国民のコンセンサスを築き上げなければならない難問が山積している。これらの問題は、従来の日本政治の手法では解決し難い困難性をもっている。それゆえ、こうした内外に山積する政治課題の多くは、これまでの政治システムや

政策を再検討し、改革することによって解決されねばならないのであり、自民党長期政権の下で形成されてきた日本の自由と民主主義の在り方が問われることになったのであった。その意味で、この二つの選挙は、戦後日本政治にとって転機をなす時期に行われたと言ってよい。保革逆転による政権交代の可能性が論じられたのもこのためであった。

このような背景からして、二つの選挙は、従来とは比較にならないほど国際的な注目を集めた。過去何十年か、日本の国政選挙が海外で大きな話題を呼んだことはない。自民党長期政権のもとにおいて、選挙が日本の進路を急変させたことはなかったからである。国内でこそ深刻に語られる与野党勢力の消長も、大勢に影響がなければ、諸外国にとっては「コップの中のあらし」にすぎない。ましてや、自民党の派閥の主導権争いなどは、普通の外国人にとってはさしたる関心を呼び起こすものではなかった。ところが、経済大国となった日本は、激動する世界の舞台でその経済的地位に見合う「政治的役割」を求められている。東西冷戦構造の中で終始、西側の盟主である米国を通してしか世界情勢を見てこなかった我が国は、自らの政治システムが世界の激動に対応できなくなっていることに、気が付かねばならなくなってきたのである。

## (二) 我が国の選挙制度と視点

このような課題をもった選挙において、国民はどのような判断を示したであろうか。周知のように、参議院議員の選挙制度と衆議院議員のそれとは大きく制度が異なる。前者は、全国を一つの選挙区として「比例代表制」を採用した「比例区」と各都道府県を単位とした定数一〜四名の「選挙区」とからなる。「選挙区」選挙の場合、定数一の選挙区が四

七都道府県のうち二六を数え、これらの選挙区は実質的に「小選挙区制」となっている。他方、後者は、各選挙区の定数が三人から五人までの複数となっており（例外として、定数六の北海道一区、定数二の新潟四区、石川二区、兵庫五区、鹿児島三区、定数一の奄美群島区がある）、「中選挙区制」と呼ばれる。

これら三つの選出方法は、それぞれ有権者の異なった投票行動をもたらしことはよく知られている。党か人物かという従来から論議されてきた投票行動の基準に即していえば、つぎのようになる。すなわち、参議院の「比例区」では、有権者は政党名を投票用紙に記入することから、投票は政党に対する支持を表すものとなり、選挙においては激しい政党間競争が展開されることになる。反対に、「中選挙区制」の定数が二から六までの衆院選では、絶対多数をめざす政党は各選挙区で複数の候補者を立てることになる。この場合、同一政党から立候補した複数の候補者は、互いに競争相手となるため、政党名だけをたよりにするわけにはいかず、むしろ候補者個人を売り込む選挙運動を展開することになる。また、選挙運動を政党の組織に乗って進めることができず、候補者の個人後援会を母体にした運動になる。こうして、「中選挙区制」のもとでは、政党間競争よりも、同一政党の複数候補者間の競争すなわち党内競争が激しくなり、政党支持の選挙というより、候補者（人物）志向の投票行動をもたらし選挙になる傾向がある。

参院選の「選挙区」の場合は、定数によって事情は異なる。一人区では、政党は定数以上の公認候補や推薦候補者を立てることはありえないため、当然小選挙区制の選挙になり、政党中心の選挙になることが多い（例外的に、政党の公認が得られず無所属での有力な立候補者がでるこ

ともあり、この場合候補者志向の選挙となりがちである。二人区では、中選挙区制に近くなるが、三々四区では、当選者に完全な多党化現象が現れており、政党間競争の色彩が強く政党支持の投票行動がなされている。

このような政党支持か候補者（人物）志向かといった投票行動とは別に、政策や争点に基づきいわゆる政策争点志向の投票行動がある。今日、この政策争点にもとづく投票行動が多くなる条件が指摘されている。<sup>1)</sup> もっとも、政策争点志向の投票行動も投票の場においては、政党や候補者の選択になる。多くの場合、政策争点志向の投票行動は、候補者（人物）よりも政党の選択と結びつく。今回の二つの国政選挙は、いくつかの重要な争点が存在し、非常に争点が明確になった選挙であったといわれている。したがって、政策争点志向の投票行動が、増える可能性を提供していたと考えられる。このような条件は、選挙結果にどのように表れたであろうか。また、このような選挙においては、棄権の意味も変わってくるであろう。なぜなら、政策争点においてこれまで支持してきた政党や候補者に投票することを拒否しながらも、他の政党や候補者に乗り換えることをためらう人々は棄権にまわること、が考えられるからである。さらに、有権者は、選挙に関する情報の多くをマスコミによる報道からえている。マスコミによる選挙の予測は、投票結果にどのような関係をもっているであろうか。そして、選挙の結果、どのような意味をもっているであろうか。

そこで、我々は、以上のような視点から、今回の二つの国政選挙を全国と島根県について検討し、それらの結果を比較することによって、その意義や問題点を明らかにしてゆくことにする。

#### 政治参加と投票行動（中川）

## 二、参院選の考察

### （一）全国の状況

国民の耳目が集中した参院選については、すでに多くの事柄が語られている。そこで、我々は、先の目的からここでの議論に必要と考えられる範囲のデータをもとに選挙の考察を進めることにしよう。今回の参院選の一つの大きな特徴は、何といっても選挙に対する国民の関心が非常に高かったことである。実際の投票率（選挙区）こそ、衆参同日選挙であった前回（六一年）の七一・三四％に及ばず、前々回（五八年）の五七・〇〇％を上回る六四・八二％を記録したにとどまったものの、事前の各種世論調査によると、資料1にみられるように有権者はいずれも選挙に高い関心を示しており、約九割の人が「投票に行く」と回答している。<sup>2)</sup>

このような高い関心を生み出した原因は、争点が明確であったことにある。「消費税」、「リクルート事件」、「農業政策」（以後「農政」と略記）と俗にいう「三点セット」が三大争点となった。それは、資料2に示したように、「参院選候補者アンケート」において、「今度の参院選で、あなたは有権者に何を強く訴えたいと思いますか。」という質問に対して、回答者の八九％が「消費税」を、ついで、八四％が「政治倫理・政治改革」を、以下三四％が「農産物輸入自由化」を、そして、三〇％が「福祉の向上」を挙げるといふ順になっている。この回答には所属政党による多少の力点の置き方の差異がみられるにせよ、候補者達はいずれも、いわゆる三点セットがこの選挙の最大の争点であることを強く意識しているのである。

資料2 今度の参院選で、あなたは有権者に何を強く訴えたいと思いますか。(数字は%)

	全	自	社	公	共	民
	体	民	会	明	産	社
1 政治倫理・政治改革	84	95	85	95	57	96
2 土地、住宅問題	6	5	0	9	3	20
3 外交政策	3	5	6	5	3	0
4 防衛政策	1	1	2	5	1	0
5 消費税	89	68	91	100	100	88
6 物価安定	2	1	2	5	0	4
7 農産物輸入自由化	34	23	46	9	57	4
8 行財政改革	8	8	2	0	1	24
9 教育問題	12	15	9	14	11	24
10 福祉の向上	30	40	28	41	29	20
11 環境問題	7	7	11	9	4	8
12 その他	17	22	11	5	26	8

毎日新聞 1989. 7.13

資料1 選挙への関心と投票参加

(問) 参議院選挙に関心がありますか。

ある	67	非常に関心がある	42
ない	29	多少関心がある	41
その他・答えない	4	関心がない	17
		無回答	0

(朝日新聞 1989. 7.14)

(毎日新聞 1989. 6.20)

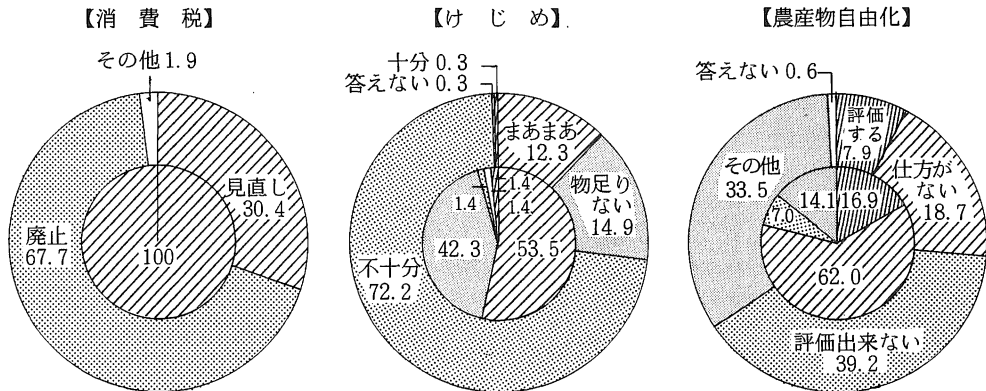
(問) 投票に行きますか。

必ず行く	73	必ず行く	60
できれば行きたい	20	たぶん行く	30
行かない	5	たぶん行かない	6
その他・答えない	2	行かない	3
		無回答	1

(朝日新聞 同上)

(毎日新聞 同上)

資料3 参院選候補者アンケート結果



注：外側の円は候補者全体 (数字は%)  
内側の円は自民候補者

もちろん、自民党は、自ら好んで三点セットを争点に掲げたわけではない。むしろ、これまでの自民党政治の実績や「福祉の向上」を訴え、また中国天安門事件をきっかけに体制の選択を強く迫ることによって、三点セットへの関心が薄められることを望んだ。しかし、自民党政治の実績や体制の選択は争点としてほとんど有効性をもたず、争点の決定争いで野党に主導権を握られ、終始防戦のままで選挙戦をしがざるをえなかった。その状況は、資料3の「参院戦候補者アンケート」の結果から、「消費税廃止」「リクルート事件のけじめ」を主張、攻勢を強める野党に対し、全員が消費税の「見直し」を強調する一方、リクルート事件のけじめに対する見解が分かれるなど逆風を受けて苦悩する自民党、という攻防の図式が浮き彫りになっている。自民党が、選挙の結果以前に、争点の決定争いで野党とりわけ社会党に遅れをとり、防戦一方の選挙戦となったことこそ、その敗北を予示するものであった。

また、政党によるこのような争点の決定・提示は、有権者の考える争点とほぼ一致しているが、資料4の「政治意識調査」から、有権者の問題意識の中では、消費税と政治倫理・政治改革の二つが鮮明な争点として浮き彫りになっている。とりわけ、有権者は、消費税を最大の争点と考えており、あたかも「消費税選挙」の様相を帯びていた。消費税は、国民の間に共通の政治回線を引いたとされ、特に女性と政治の接点を作り出した。選挙の投票率では、現在ほとんどの選挙で女性が男性を上回っているが、政治参加とくに選挙への立候補者数では男性とは大きな差があった。女性の候補者数が増え、女性が政治に対して積極的な発言を行ったのが、この選挙の特徴といえる。男女両性間で性差により関心を持つ政策領域に違いのあることは、よく知られている。女性は「家計を

政治参加と投票行動(中川)

資料4 今度の参院選で、あなたが一番関心のある問題は何ですか。(数字は%)

消費税の見直し	65
政治改革	14
リクルート事件のけじめ	6
農産物自由化など農政	6
保守政治の評価	5
その他・答えない	4

朝日新聞 1989. 7. 14

預かる主婦の立場から、賃金といった所得面より、物価といった支出面に、母親の立場からは安全性や環境の問題、戦争の不安に、より鋭敏に反応する<sup>3)</sup>といわれている。この選挙において、女性の政治的関心が著しく高まったとされるのは、とりわけ消費税という支出面に大きな影響を及ぼす争点が存在したというのが第一の理由であろう。

さらに、リクルート事件で国民の政治不信を招いた政治の「金権体質」を、有権者が一票を通して、どのように正すかも選挙の重要な争点となった。ロッキード事件、リクルート事件とスキャンダルが明るみに出たたびに、「政治改革」が叫ばれる。しかし、政治の現実はいっこうに改善ならず、むしろ政治腐敗はより深刻化しているかのよう<sup>4)</sup>に思われる。リクルート事件は、一部の野党政治家をも巻き込んで自民党の有力議員全体に及んでおり、リクルート事件に関与したということが、自民党の実

力者であることの証明になるといった信じ難い状況が現れている。それだけではない。この事件に、政治家だけでなく、高級官僚や財界人までもが関係していることが明らかになるにつれて、これまで日本の政治を動かして来た政・官・財界の三位一体の癒着構造が、金権腐敗の温床であることを白日の下にさらけ出された。政治の中枢部は総汚染ともいべき状況にあり、国民の政治不信はかつてないほどに高まっているが、権力担当者の側には国会での議論に見られるように危機の意識はない。このような状況の下で、消費税導入への反発とあいまって、「主婦、サラリーマン、若年層の自民党離れ」が顕著に現れた。六月中旬に発表された新聞の世論調査によると、宇野内閣の支持率が発足直後の内閣支持率としては一九五五年の保守合同以来最低となっている<sup>(4)</sup>。

さらに、三点セットの中では、消費税やリクルート事件ほどの広がりを持たなかったにせよ、農林業者の三割が投票の際の判断基準にすると答えている「農政」すなわち「農産物自由化、コメの問題」は、この選挙に異変を与えた。これまで自民党の堅い地盤であった農村部において、地殻変動が生じたのであった。「自民党農政へ不満をぶつけて各地の農協青年組織を中心に、自主投票や自民不支持から、ついに社会党候補推薦まで飛び出した」<sup>(5)</sup>。保守を支えてきた農民票が激しく揺れた。資料5はその状況を示している。その結果、これまで自民党の金城湯池であった地方での自民党支持率が著しく低下した。

このように選挙の争点となった三点セットは、いずれも自民党にとって不利なもので、とりわけ、消費税や政治倫理では「野党に降参」したも同然であった。その他の公約についても、「自民党は野党との対決姿勢を薄め、野党の政策的立場に接近しようとする傾向が目立った。自民

#### 資料5 参院選に対する農業団体の主な「反自民」の動き

青森	農協四連が核燃料サイクル施設建設阻止農業者実行委の候補を支持表明
岩手	農協青年組織協議会は比例代表区不支持決定。北上市農協青年部はあらゆる選挙(市長、市議選を除く)で不支持を検討中
秋田	農協青年部協議会は自主投票を決定
山形	農協青年組織協議会は比例区は自民不支持。農協婦人組織協議会も農民代表擁立を決定
宮城	農協政治連盟は参院選挙区で独自候補擁立を、農協青年連盟は比例区で不支持を決定
栃木	農協青年部連盟は比例区、選挙区とも自民不支持を決定
新潟	農協青年連盟が不支持決定、新津市農協は参院選だけでなくその後の国政選挙でも不支持
長野	長野市の篠ノ井農協青年部は不支持を決
愛媛	南伊予果樹同志会は選挙区自民候補の推薦見送り決定。周桑農協青壮年連盟も自民候補不支持決定
九州地区	農協青年組織協議会 比例区不支持決定
福岡	農協青年部が比例区で不支持を決定
大分	九重町農協青年部が社会党候補と政策協定を結んで推薦
宮崎	農協青年協議会が比例区で不支持決定

毎日新聞 1989. 5

党の政策面での野党への接近は、長期一党優位の中ではぐくまれた本能的な包括政党志向の現れともいえるが<sup>(6)</sup>、野党の攻勢に対して自民党が守勢に立たされていることを示している。さらに、自民党は、三点セット+ワンの宇野首相の女性スキャンダルおよび閣僚や議員の相次ぐ失言・暴言によって、いっそう立場を悪くした。現職の首相が選挙で街頭演説をおこなうことを、差し控えざるをえないという状況では、まさに、いわゆる「一票一揆」の前に「勝てる気がしない」という立場に追い込まれていた。

資料6 都道府県別政党支持率（数字％）

	自民	社会	公明	共産	民社	社民連	その他	無党派	無回答
北海道	23.4	39.9	4.3	5.4	1.4	0.7	1.0	20.7	3.1
青森	26.6	30.4	3.1	1.8	1.2	0.3	3.4	28.1	5.1
岩手	25.6	41.9	2.9	2.0	1.2	0.1	1.3	22.4	2.6
宮城	26.6	35.9	2.7	1.9	2.1	0.4	0.2	27.6	2.7
秋田	26.2	38.1	2.2	3.9	1.1	0.2	0.7	23.6	4.1
山形	37.8	27.3	2.6	2.1	2.3	1.6	0.9	23.8	1.7
福島	31.5	33.6	2.5	2.4	3.2	0.1	0.8	22.7	3.1
茨城	30.1	33.7	3.4	1.2	1.6	0.2	0.6	26.2	3.0
栃木	35.7	31.7	4.2	1.1	2.4	0	0.6	21.3	2.9
群馬	34.9	37.1	3.0	2.6	0.8	0.2	0.2	18.5	2.8
埼玉県	23.4	27.0	4.5	4.2	2.5	0.7	1.3	31.4	4.9
千葉県	29.2	28.9	4.2	2.0	2.1	0.6	1.5	27.1	4.5
東京都	24.4	25.1	7.4	5.8	3.6	1.0	2.5	26.4	3.7
神奈川県	29.0	27.7	4.9	3.5	4.1	0.4	2.7	30.7	5.7
新潟県	20.4	39.1	2.8	2.6	0.9	0	0.4	18.9	6.4
富山県	35.0	29.7	1.9	1.7	1.7	0	1.7	22.6	5.6
石川県	44.0	22.8	2.6	2.4	3.2	1.8	0.2	20.2	3.0
福井県	40.2	30.0	1.9	0.8	2.6	2.4	0.9	17.8	3.4
山梨県	37.0	29.2	4.3	2.0	0.9	0.9	0.4	21.8	3.5
長野県	27.0	38.3	4.1	3.5	2.8	0	0.7	18.8	4.8
岐阜県	34.9	26.0	6.2	2.0	3.3	2.0	1.8	21.6	2.2
静岡県	29.4	28.8	4.4	2.4	3.0	0.1	0.5	28.5	2.8
愛知県	21.5	26.0	6.7	3.2	7.6	0.4	1.5	28.9	4.2
三重県	31.8	28.1	3.5	1.6	4.5	1.2	0.4	24.0	5.0
滋賀県	32.5	23.1	3.0	3.6	4.7	1.8	0.6	25.4	5.3
京都府	21.0	22.8	4.9	9.0	3.6	1.2	1.2	32.6	3.7
大阪府	16.8	25.0	7.6	6.0	4.7	0.4	1.1	32.2	6.3
兵庫県	21.6	26.9	8.0	4.2	6.2	0.4	0.9	27.3	4.6
奈良県	26.3	33.0	2.1	3.3	2.9	0.6	2.1	25.7	4.0
和歌山県	34.2	23.0	6.4	4.6	1.7	0.4	0.2	25.3	4.1
徳島県	33.8	35.6	5.4	1.1	1.1	0.2	0.2	16.8	5.9
香川県	42.6	31.8	3.8	1.7	1.3	0.2	0.2	15.7	2.8
愛媛県	31.0	27.9	3.7	3.3	4.7	2.8	0.9	23.7	1.9
高知県	25.6	30.9	4.8	2.6	5.1	0.1	1.0	25.1	4.8
福岡県	30.2	30.2	5.2	3.1	2.7	0.4	1.0	25.8	1.7
佐賀県	30.3	34.9	4.2	3.0	1.2	1.4	0.6	22.2	2.4
熊本県	31.7	32.3	3.9	1.8	1.4	0.2	1.1	23.7	3.9
大分県	32.5	29.2	2.6	1.7	2.6	0.9	0	25.1	5.4
鹿児島県	30.9	24.1	4.8	6.3	0.2	0.2	0	28.2	5.3
沖縄県	24.0	34.2	6.3	3.9	1.5	1.0	1.9	22.0	5.2
島根県	36.3	31.3	3.2	2.2	1.6	0	0.4	22.2	2.8
鳥根選挙区	27.5	33.2	4.0	1.6	5.0	0	0.3	24.6	3.8
山口県	33.3	27.0	5.2	1.1	1.5	0.1	1.3	26.5	3.9
徳島県	26.7	44.4	2.9	1.5	2.5	0.2	1.1	15.6	5.1
香川県	28.0	32.4	3.6	1.3	5.7	0	1.1	24.4	3.6
愛媛県	38.9	36.3	1.2	1.3	1.2	0.1	0.7	17.8	2.4
高知県	19.7	30.1	4.1	6.3	1.6	0.6	1.6	29.7	6.3
福岡県	26.5	29.9	4.9	3.6	3.2	0.6	1.3	25.8	4.2

毎日新聞 1989. 7. 19

このような状況は、世論調査の結果にも表れており、各新聞はいずれも「社会党の支持率が、自民党のそれを上回る」ことを伝えていた。<sup>(7)</sup> また、獲得議席についても、「自民党の過半数割れ確定」が非常に高い確率で予測されていた。<sup>(8)</sup> なせなら、一九八九年初頭から、自民党は注目された各種選挙において苦戦を余儀なくされていたからである。その状況は次の通りである。すなわち、自民党は、一月の北九州市議選において三議席を失い、二月参院福岡補選では社会党公認候補に敗退。三月宮城県知事選では候補を立てることすらできず不戦負、千葉県知事選で三選をめざした現職自公民推薦候補が無名の共産党推薦候補に大苦戦。六月

政治参加と投票行動（中川）

が最も関心を持つ島根選挙区において、どのように現れているであろうか。まず、選挙に関して島根県の特徴を挙げれば、周知のように、選挙における投票率が高いこと、そして保守の支持率が高いことを指摘することができる。投票率については、各種選挙において長年全国一の成績をおさめており、今回の参院選においても、全国一の投票率を記録している。また、保守の支持率の高さを自民党を例にしてみるならば、前回参院選（八六年）の比例区県別得票率で、一位の富山県（三七・六％）、二位の佐賀県（三六・八％）について、三位（三六・三％）となっている。今回選挙前の都道府県別政党支持率調査でも、資料6におけ

参院新潟補選では社会党マドンナ候補に大敗。そして、総仕上げは、参院選公示直前の東京都議選であった。この選挙で社会党が議席を三倍増させたのに対して、自民党は二十議席減と「惨敗」の結果となった。この期間、新聞の見出しに「自民批判の根強さ実証」、「政治不信消えず」、「野党、参院選へ弾み」、「変動を予感させる参院選」、「参院逆転に弾み」、「政治変えたい」民意くっきり」と、まさに参院選の結果を示す活字が踊ったのである（朝日、毎日、読売各紙）。

(二) 島根選挙区の状況

これまで述べてきた全国の傾向は、我々

るように、自民党支持率が一位ないし二位となっている。

島根選挙区でも、争点は先の三点セット+ワンという全国的な問題と変わらない。この争点の明確さに加えて、「消費税導入の主役で、ルート事件でもなにかと話題になった竹下元首相のお膝元、自民党公認候補決定に伴う保守陣営の分裂など『島根の事情』」もあり、有権者の関心は、前二回の選挙に比べて非常に高まった。女性「中でも、台所を預かる主婦は八二・二%の高い数字」となっており、「女性、特に主婦の関心の高さが今選挙の大きな特徴の一つになっている。」「女性、特に主婦の関心の高さ」は、前述のように消費税を抜きにしては語れない。島根県でも、「候補の選択は『政策で』という有権者が五〇%を占め、次いで『人』『政党』の順になっており、これまで以上に政策重視の選

資料7 支持政党(カッコ内は昭和61年の衆参同日選の支持率) %

	男女別		年齢別				
	男	女	20代	30代	40代	50代	60代以上
自民	56.2 (56.7)	61.1 (59.8)	52.3 (53.8)	34.8 (40.8)	49.2 (60.4)	51.5 (55.3)	67.7 (65.9)
社会	17.6 (13.5)	15.1 (14.1)	19.7 (13.0)	19.7 (17.1)	16.2 (18.0)	17.0 (12.9)	26.9 (13.5)
公明	3.4 (3.7)	3.5 (4.1)	3.4 (3.3)	7.6 (3.9)	3.8 (5.8)	2.8 (2.9)	0.7 (4.3)
民社	2.4 (2.5)	3.5 (3.2)	1.6 (1.9)	0 (2.6)	5.4 (2.2)	0.7 (1.4)	4.5 (5.0)
共産	1.3 (2.1)	2.3 (2.6)	0.5 (1.6)	1.5 (1.3)	3.1 (3.6)	0.7 (0)	2.2 (3.5)
新自由	(0.1)	(0.3)	(0)	(1.3)	(0)	(0)	(0)
社民連	0.1 (0.1)	0.3 (0.3)	0 (0)	0 (1.3)	0 (0)	0.7 (0)	0 (0)
その他	1.7 (0.1)	0.9 (0.3)	2.3 (0)	4.5 (0)	0.8 (0)	2.8 (0.7)	0.7 (0)
支持政党 わからない から回答 無	12.1 (13.8)	10.3 (10.6)	13.5 (16.8)	25.8 (22.4)	17.7 (15.1)	9.2 (15.8)	9.7 (14.9)
	5.0 (7.2)	2.9 (4.7)	6.7 (9.5)	6.1 (9.2)	3.8 (6.5)	7.1 (5.8)	3.7 (3.5)

山陰中央新報 1989. 7.20

挙になっているのは間違いない<sup>(10)</sup>。このように、政策争点志向の投票意向が顕著である。

政党支持率では、先の「比例区」による都道府県別政党支持率調査(資料6)とは別に、「選挙区」を念頭に置いた調査は、資料7のような数字を示している。自民党は、依然として過半数を越える支持を得ているものの、前回より〇・五ポイント下がっている。野党では、社会党が大きくアップしているのに対し、民社党・公明党は微減、共産党は大幅ダウンとなっている。自民党の大きな落ち込みは見られないにせよ、社会党のみが女性や各年令層にまんべんなく支持率を伸ばしており、全国的な傾向に合うものとなっている。

島根選挙区(改選数二)は、成相善十(保守系無所属・桜内派)、岩本久人(無所属・社会党・社民連推薦)、細田重雄(自民党公認・細田派)、上代よしお(共産党公認)の四候補で争われた。先の争点に対する各候補の訴えかたを『選挙公報』に拠って比較してみると、それぞれに明確な違いが現れている。まず、成相候補は、現職でありながら自民党の公認を引き降ろされたことから離党し、政治改革に関して「候補者選挙の手順、手続きを無視し、一方的に私を非公認」とした「自民党の派閥力学」およびその「派閥力学と与野党の裏取引である国会対策で動いていた『永田町政治』」の打破を強く訴えている。具体的には、「消費税は凍結し、廃止を含む徹底見直し」、「無定見、無原則な『農産物自由化』に反対、「リクルート事件」の原因となった「政治体質の改善」を主張するものとなっている。岩本候補は、「消費税廃止」、「農産物輸入自由化反対」、「政治倫理の確立」といわゆる三点セットをフルに生かした訴えを展開している。細田候補は、もっぱら「体制選択」に主眼を置



いている。消費税の見直しを掲げているものの公認獲得に竹下元首相の力が大きかったためか、形式的なものに終わっている。むしろ、新人であることを強調し、「手の汚れていない清新さ」で政治浄化・政治改革に情熱を傾ける決意表明が目につく。最後に、上代候補は、「金権腐敗政治を一掃」、「消費税廃止」、「コメの輸入自由化」反対と、若本候補とほぼ同じ争点を取り上げている。しかし、「中国の暴挙を断固糾弾した党」と、天安門事件を例にした自民党等の共産党批判への防衛に力を入れているところに、特色が見られる。

このような四候補の争点選択および公約の力点のおき方の違いを検討してみると、各政治勢力の全国的な選挙戦の戦い方と一致した特徴が、島根選挙区においても見られる。成相候補は、保守系とはいえ無所属という立場から、自民党の政治姿勢を攻撃し、自民党政治への保守系批判票を獲得することを目指している。若本候補は、三点セットを最大限に利用した社会党型の選挙戦を展開している。両者の戦いは、完全に攻勢に出たものとなっている。これに対して、細田候補は、三点セットによる逆風を避け、体制選択論に活路を見いだそうとする自民党の選挙戦術に依拠せざるをえなくなっている。しかし、体制選択論は、共産党には脅威となりえても、その他の勢力に対しては有効に働かず、有権者にも争点として受け入れられていない。逆に、上代候補は、その体制選択論への防衛に追われて、三点セットを有利に利用できていない。この点で、両候補は終始守勢に回らざるをえない。このように、島根選挙区でも、争点選択および公約の力点のおき方において、すでに攻めと守りという優劣関係が表れているのである。

政治参加と投票行動(中川)

資料 8 1989年参院選の当選者等(数字 人、%)

	選挙区	比例区	比例区得票率( )	内前回
自民党	21	15	27.32 (38.59)	
社会党	26	20	35.05 (17.21)	
公明党	4	6	10.86 (12.97)	
共産党	1	4	7.04 ( 9.47)	
民社党	1	2	4.85 ( 6.87)	
連合派	11	-	- ( - )	
諸派	2	3	14.88 (14.89)	
無所属	10	-	- ( - )	

(三) 全国の結果

選挙の結果は、翌日の新聞の見出しに表れたように「自民惨敗・社会躍進・与野党逆転」となって現れた。比例区の政党別得票率および比例区、選挙区の各党別獲得議席数は資料8のようになっている。その結果、自民党は、「選挙区」では、これまで圧倒的な強さをみせてきた一人区で過去に例をみない大敗を喫し、二人区でも独占が崩れ、三人区の大阪でも議席ゼロになるなど惨敗した。また、「比例区」でも、大きく票を減らし、非改選議席と合わせても参議院での過半数を大きく割り込むことになった。逆に社会党は、「選挙区」では、同党推薦の無所属候補と「連合」候補を含めて各地で圧倒的な強さをみせ、着実に議席を獲得した。また、女性の進出も目立った。「比例区」でも、自民党の得票率二七・三二%を大きく上回って、三五・〇五%を獲得し、第一党になった。他方、同じ野党でも、公明、共産、民社の三党は振るわず、社会党の大勝と際立った違いをみせた。

次に、このような結果に終わった原因を、投票直後の世論調査(資料9)を参考にしながら、検討してみることにする。まず、選挙の争点に

## 資料9 投票直後の世論調査 (数字は%)

問1	投票した候補者、政党は、何を重く見てきましたか。(4つまで)		問3	比例区ではどの政党に投票したか。	
答	1、消費税	52	答	1、自民党	25
	2、農業政策	9		2、社会民主党	37
	3、リクルート事件	33		3、公明党	8
	4、宇野首相のスキャンダル (女性問題)	7		4、共産党	7
				5、民社党	3
	5、支持している政党	31		6、連合	0
	6、与野党伯仲か逆転	14		7、進歩	2
	7、女性候補	1		8、二院ク	1
	8、社会党	5		9、税金	3
	9、その他	30		10、サラ新	1
				11、その他・無回答	13
問2	ふだん、どの政党を支持していますか。(1つだけ)		問4	投票では、ふだん支持している政党に投票しましたか。	
答	1、自民党	45	答	1、違う政党に	44
	2、社会民主党	14		2、支持している政党に	52
	3、公明党	5	問5	今回の参院選の結果に、満足していますか。	
	4、共産党	4	答	1、満足している	30
	5、民社党	4		2、まあ満足している	37
	6、連合	2		3、満足できない	21
	7、進歩	0		4、その他	12
	8、二院ク	0	問6	望ましいと思ふ与野党の勢力比は。(1つだけ)	
	9、サラ新	0	答	1、自民党の安定多数	14
	10、その他の政党	0		2、与野党伯仲状況	52
	11、支持政党なし	1		3、与野党の逆転	21
	12、無回答	25		4、その他・無回答	13
		4			

毎日新聞 1989. 7.26

ついでみると、「投票する候補者、政党を決めた時、何を重く見て決めましたか」という問い(問1)に対して、「消費税」をあげた人が、過半数の五二%と飛び抜けて高く、ついで「リクルート事件」三三%、「ふだん支持している政党だから」三一%、「与野党伯仲か逆転」を望んだ人が一四%の順となっている。ここから、消費税が最大の争点となり、リクルート事件と共に、有権者の投票行動に大きく影響したことが分かる。同じく三点セットの一つとされた「農政」を挙げた人は九%と少数にとどまっている。しかし、これには地域的な差があるように思われる。東北、四国、九州を中心とした農村地帯をかかえる定数一の「選挙区」選挙で、自民党が軒並み議席を失ったことを考えると、これらの地域で「農政」が、投票行動に与えた影響が大きかったことが推測される。このように、参院選では、有権者の政策志向の投票行動が政党支持と結びついており、いわゆる三点セットの争点において、自民党は支持を大きく減らしたことが表れている。

ただ、争点としての三点セットは、十分な議論が行われたとは言いがたい。とりわけ、農林業者の重大な関心を集めた「農政」は、選挙戦においては、主として農産物輸入の自由化をめぐる争われたが、農民票の獲得を目指して、いずれの政党も自由化反対・阻止を掲げたため、この問題では政党間に際立った主張の違いは見られなかった。「農政」は、農林業者はもちろん国民にとって、重要な問題でありながら、重大な争点として掘り下げた論争の対象とならずに、先送りされるに終わったのである。このことは、農政にかかわらず我が国がかかえる外交・福祉・原発などの問題について具体的な政策論争が極めて乏しいまま、消費税の存廃やリクルート事件のけじめのみが、投票の決定要因となったことを

示している。したがって、「社会党が勝った原因は何か」という社会党の勝因についての問いでは、六割以上の人が「自民党への不信」と「消費税の廃止を主張したから」<sup>(11)</sup>を挙げているように、社会党は、自民党に対する反発と反消費税の波に乗って、敵失を生かして勝利を収めたという図式になる。

選挙の結果をみると、自社両党の得票数に大きな増減関係が認められる。「選挙区」の場合、まんべんなく候補者を出している政党とそのほかの政党とでは、全体の得票数および得票率に大きな差が出てくるため、「比例区」の得票率でみると先の資料8のようになる。前回選挙（八六年）と比較して自社両党の得票率に大きな増減関係があることが、一目で分かる。この得票率は、投票直後の世論調査の結果（問3）とほぼ同じ数字となっている。「ふだんの支持政党」は問2のとおりであり、支持政党があれば投票もその政党に、というのが通常の投票行動のパターンである。ところが、今回は「投票では、ふだん支持している政党に投票しましたか」（問4）という質問に、「支持政党に」と答えた人は、約半分の五二％であり、「違う政党に」と答えた人が四四％にも達した。これを支持政党別にみると、自民党の地滑り的大敗を裏付けるように、同党支持者の「自民党離れ」現象が浮き彫りになる。そして、数字に現れた限りでは、大半の人が選挙結果に満足する（問5）とともに、与野党伯仲か逆転を望んでおり（問6）、この「自民党離れ」を吸収する受け皿となったのは、「土井人気」と保守逆転期待によって著しく支持率を高めた社会党となっている。有権者が三点セット+ワンへの不満を国政に託すシンボルとして土井委員長はかっこうのパーソナリティを備えていた。「取引・駆引き・根回し」の永田町政治とは対極のイメー

政治参加と投票行動（中川）

資料10 参院選島根選挙区開票結果

当	岩本久人	無新	199,195
次	細田重雄	自新	169,500
	成相善十	無前	88,220
	上代善雄	共新	20,143

ジが吸引力の秘密であった。また、「選挙区」で、自民党を離れながらも野党に容易に流れ込み離れ票の受け皿として、「連合候補」が用意されたことも、自民党大敗につながったと考えられるのである。

#### （四）島根選挙区の結果

投票の開票結果は、資料10のように、社会党、社民連推薦の岩本候補が、自民党公認の細田候補を三万票近い大差で破り、初当選を果した。

無所属の成相候補は、自前の組織で善戦したが及ばず、上代候補は激戦のあおりを受け、はじき飛ばされるといった結果に終わった。選挙期間中、細田候補は、自民党に対する「逆風三点セット」と保守分裂選挙の二重苦に悩まされ続けた。自民党公認という「錦の御旗」があれば、厚い保守地盤に支えられて楽々当選できるという状況が消え、「細田君は私が選んだ候補であります。負けるわけにはいきません。竹下の政治生命をかけたお願いであります」という元首相の強力なテコ入れにもかかわらず、落選した。細田候補は、選挙後次のように語っている。「選挙参謀がいっていたが、今回は最後まで浮動票が読めなかったらしい。つまり浮動票が反自民に行っただけのことなんだ。」<sup>(13)</sup>「終盤では、自分でも（当選は）ムツかしいと思った」<sup>(14)</sup>。つまり、「政治に無関心とされる『浮動層』が、今回はむしろ、確実な意志を持って投票した」ことが反自民票と

なって表れたと言える。他方、当選した岩本候補は全国的な追い風に乗って逃げ切った。得票数を見るかぎり、細田・成相両候補の得票数の合計が、岩本候補の得票数を上回ることから、保守の分裂がなかったら、との推測もなされているが、「成相が降りていけば細田が勝った」と短絡的には言えない。成相は岩本に流れそうな反自民の保守票も集めたし自民票の一部も獲得したと思う。保守の一騎打ちになれば、争点ももっとはっきりし、消費税に対する反発票がさらに爆発したかもしれない<sup>(15)</sup>という見方が正鵠を得ている。これについて、細田候補も次のようにシビアに分析している。「もし成相さんが出ていなかったら社会党の方も岩本クンを出していないだろう。連合でやって連合の候補を出してやっぱり自分は負けている。」<sup>(16)</sup>反自民の風は、島根選挙区でもやはり強かったといえよう。

#### (五) 参院選の投票率と政党支持

全国の投票率(選挙区)および島根選挙区の投票率は、事前の世論調査が示したような選挙への関心の高さの割には、伸びていない。今回の全国の投票率六四・八%は、過去の投票率と比べると、やや低いほうに入る。これは投票結果にどのような影響を及ぼしたのであるうか。石川真澄は、各候補者の得票結果からみて、自民党支持者のかんりの部分が棄権したのではないかと推測している。彼は「とくに、従来『保守王国』と呼ばれて来た非都市的な選挙区での投票率低下の割合が、大都市型選挙区より大きいということが、そのような傾向のあったことを暗示していると思われる」と主張している。すなわち、「棄権の増大が各党各候補者に、もともとの強さに比例して割り振られ」たのではなく、

「特定の政党支持者に片寄る」という現象が生じ、自民党の惨敗は、「一方で批判的棄権票が増えるとともに、他方で野党に投じる積極的批判票が増える」ことによって起こったと考えられるのである。大都市部では、積極的批判票が増えたことにより投票率の落ち込みは小さいが、非都市的な選挙区では、棄権という形で消極的批判票が投票率を下げたのである。参院選では、積極的批判票という形であれ、消極的批判票という形であれ、有権者は消費税や自民党の政治倫理などに対する政治姿勢に「ノー」の審判を下した。しかし、これらの国民生活や国政の根幹に重大なかわりがある事柄は、本来は衆院解散・総選挙によって国民の信が問われるべきである。民意を問うべき重要問題を抱えているのに、国民の選択の機会が与えられないことは政治の混乱を増幅することになる。それゆえ、早い機会に衆院解散・総選挙による国民の審判を避けて通ることはできない。次は、衆院総選挙が政治日程に上ってくるのである。

### 三、衆院選の考察

#### (一) 全国の状態

参院選から約七カ月後に行われた衆院選は、衆議院という国政の中心の機関にあって、自民党の過半数維持か与野党逆転かを最大の焦点に、政権交代の可能性を問うことに主眼が置かれることになった。正確な統計数字が手元にあるわけではないが、マスコミによる事前の各種世論調査、新聞や雑誌の総選挙関係記事、総選挙を扱ったテレビ報道の時間数なども、これまでより段違いに多かったのではないだろうか。本論文のために集めた新聞や雑誌の総選挙関係記事だけでも、相当数にのぼる。

政策争点に関していえば、選挙の争点としては、消費税、リクルート事件、農政などの参院選の争点を引き継いでいたが、自民党は、東欧諸国の情勢から「体制選択」を総選挙の最大の争点として掲げ、与野党逆転か、勢力伯仲かが焦点となった。先の三点セットは、資料11の「衆院選候補者アンケート」におけるように、依然として主要な争点であった。「有権者に何を訴えたいか」という質問にたいして、「消費税問題」、「政治倫理の確立」、「農産物自由化など農業問題」が上位に上がっている。しかし、その舞台装置はいろいろな点で大きく変わっており、主役である国民のそれらの問題に対する意識には、かなりの変化が生まれていた。

## 資料11 有権者に何を訴えたいか

①消費税問題	71%
②外交・防衛問題	5%
③農産物自由化など農業問題	41%
④土地・住宅問題	14%
⑤日米貿易摩擦問題	1%
⑥地球環境問題	7%
⑦政治倫理の確立	68%
⑧行財政改革	3%
⑨教育・福祉・年金問題	30%
⑩地域の活性化対策	19%
⑪自由主義か社会主義か体制選択	22%
⑫その他	11%

※3つまでの複数回答

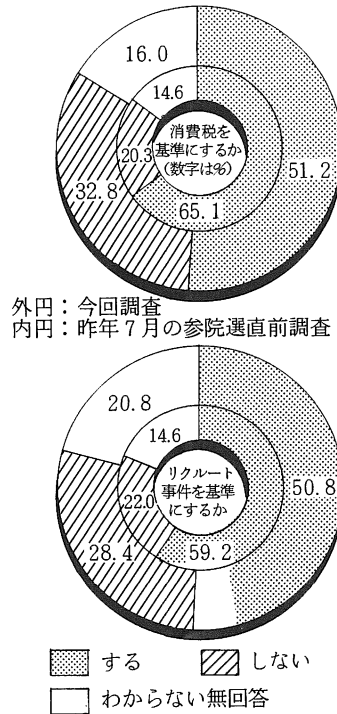
毎日新聞 1990. 2. 4

それゆえ、選挙への関心は参院選にもまして高まったといつてよい。総選挙直前の世論調査によれば、いずれも「投票に行く」あるいは「行くつもり」という人が九〇%を越えている<sup>(18)</sup>。

まず、第一の争点である消費税については、自民党が見直し案を作成し、「土井社会党委員長が『個別間接税』を提唱したのをきっかけに、反論をまとめて反撃するなど、間接税の規模や質をめぐる具体的な論争に転じる」<sup>(19)</sup>気配も一部にでてきた。世論調査によれば、有権者は依然として消費税を最も重視する政策課題とみているが、「見直し派」が「廃止派」を上回る調査結果が報告されている<sup>(20)</sup>。その点で、自民党はなお守勢にあるものの、参院選時と比べると状況が変わっていることが認められる。また、参院選においては、消費税に反対する消費者と商店街の共闘が自民党の大敗をもたらした。ところが、消費税の中に仕込まれたアメのうまみが、中小商店主たちの間で「反消費税」の熱気を薄れさせたという。消費税には、特例として「免税点制度」、「簡易課税制度」、「限界控除制度」など、零細業者向けの優遇制度がとられている。この制度によって、特例措置の適用業者のふところに約四千八百億円がとまってしまうとされている。そのうまみが「ジワリと浸透」して商店街の反対の熱気を薄め、消費者との共同戦線が影をひそめたとの意見もある<sup>(21)</sup>。

政治倫理・政治改革に関しては、これまで疑獄事件が発覚するたびに、政治腐敗に対する国民の怒りは繰り返し現れたが、何ら有効な改革がなされることなく、事態はむしろ悪化の方向をたどっているといえ事実を踏まえて、マスコミや政治学者がしきりに論議したことは、政治腐敗の将来的防止策としての政権交代であった。政治腐敗は、自民党長期政権の生理現象として一定の時間的間隔をおいて現れてきたが、それに対する国民のスティックな倫理・道徳的批判は、その浄化に手を貸したにすぎない。政治腐敗の有効かつ具体的な防止策が打ち立てられないままに、より拡大した腐敗が現れてくるのである。どのようなことを行っても、

資料12



毎日新聞 1990. 2. 17

政権を失うことではないという権力の弛緩した意識こそが、際限ない政治腐敗を生み出すのであり、政権交代によるのみ正すことができる。すなわち、政権への政治家の競争と相互監視に腐敗防止の保証を求めなければ、あるいは絶対に権力を失う心配がなければ、政治倫理についてどのように厳しい法律を作っても、いくらでもその適用は骨抜きにされるのである。政権を失うという恐怖感を伴った権力の緊張関係こそ、権力の際限ない腐敗に対する最良の防止策である。それゆえ、保革逆転の可能性が生まれた今、政治改革の実質的な保証としての政権交代が論じられたのである。<sup>22)</sup>

しかし、リクルート事件は、自民党内では少数の人物の起訴によって一件落着きといった空気が支配的となり、政治改革にたいする熱は急速に冷めてきた感がある。リクルート事件に関与したとされる政治家は、選

資料13 総選挙に対する農業団体の主な動き

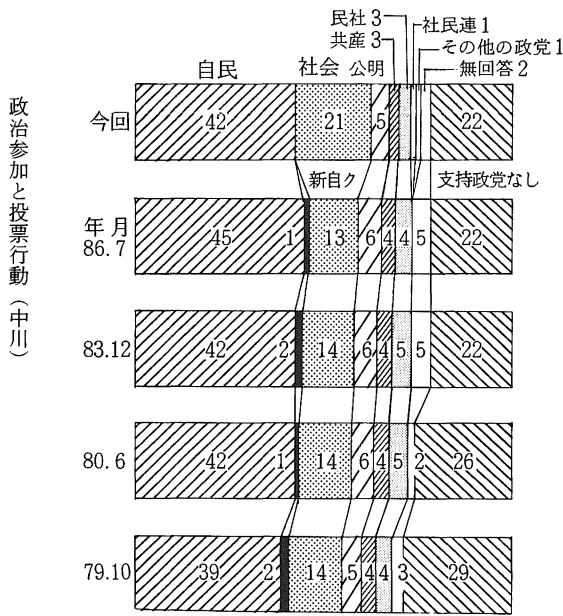
- 青森 農民政治連盟青森県本部は自民党前職2人を含む4人を推薦
- 岩手 県農協青年組織協議会は自主投票。北上市、東山町農協青年部は参院選の自民不支持に変更なし
- 秋田 参院選で自主投票の県農協政治連盟が自民、社会の前職7人を推薦
- 宮城 県農協政治連盟は参院選の選挙区で自主投票だったが、今回は自民、社会、公明の9人を推薦
- 山形 県農協政治連盟が自民など前職7人を推薦。県農協青年部は自主投票
- 福島 県農協青年連盟会津地方委員会が自主投票
- 茨城 県農協青年連盟が初の自主投票
- 栃木 参院選で自民不支持の県農協青年部連盟が「今回は白紙で臨む」
- 埼玉 県農協政治協議会が松永通産相の推薦を取り消す
- 新潟 県農協青年連盟は参院選の自民不支持を改め、自主投票に、自民不支持だった新津市農協は今回態度表明せず
- 岡山 興除農協は参院選の自民不支持から自主投票に参院選で自民不支持だった県内最大の周桑農協は今回自主投票に
- 山福 県農協農政会議は参院選と同様に自民候補を推薦
- 岡 県農政連は自民前職7人を推薦
- 佐賀 県農政協議会は保守系5人の推薦を決定
- 長崎 県農政連盟が自民前職6人全員を推薦。参院選も比例区で自民不支持の県農協青年組織協議会も農政連決定に従う
- 宮崎 県農協青年組織協議会は参院比例区の自民不支持から自民前職5人の推薦を決定

毎日新聞 1990. 2. 5

挙を「みそぎ」あるいは「けじめ」の場として、当選すれば「みそぎが済み、けじめがついたことになる」と論じた。有権者の側でも、資料12のようにリクルート事件を候補者選びの基準にするという人が、消費税同様に減少しており、リクルート事件風化の兆しが、確実に現れてきている。

さらに、農政に関しては、与野党とも足並みをそろえて「コメ自由化反対」を公約した。とくに牛肉・オレンジの輸入自由化に端を発した農政不信で参院選に惨敗した自民党は、昨年夏以降、ここ数年引き下げを続けてきたコメ、大豆、ビートなど農産物の生産者価格の据え置き、コメ減反計画の減反目標面積の拡大見送り、農山漁村振興基金の創設といった具合に、農民にアメという選挙対策農政を展開した。そのため資料13に示されるように、参院選で自民党に反乱をおこした農業団体の多

資料14 総選挙直前の政党支持率（数字は%）



毎日新聞 1990. 2. 14

政治参加と投票行動（中川）

くが、地縁、血縁の後援会組織がものをいう衆院選では、自民党候補を推薦、支持する例が目立った。農業団体の動向で見る限り、不満は根強いものの農村の反乱は沈静化に向い、自民回帰の傾向が出ている。このように参院選時とは、舞台装置がかなり様変わりした状況が現れているのである。

しかし、先の政策争点は、十分な論議が尽くされていないゆえに、参院選時同様に問題は先送りされたといつてよい。消費税については、野党の代案はついにまとまらず、廃止一辺倒に終わった。政治改革についても、選挙前に公職選挙法の改正がなされたが、それ以上の改革は選挙で問われることにならなかった。さらに、農政にいたっては、与野党とも口をそろえて「コメの輸入自由化阻止」を掲げたが、それが可能なものか、そのためにどんな代償を払うかには、全く触れられていない。

政策争点は明確でありながら、それが深められなかったところに、政策争点志向の投票行動がとられず、衆院選の中選挙区制の特徴である候補者（人物）中心の選挙に流れる要因があったと考えられる。

このような状況から、資料14に示されるように選挙直前の数紙の世論調査では、自民党は参院選時よりも支持率は回復し、前回総選挙（八六年）時には及ばないものの、ほぼこれまでの総選挙なみの支持率を確保している。二月一四・一五日付三大紙はいずれも「総選挙終盤の情勢」として、「自民、安定多数に迫る勢い」（朝日）、「自民、過半数確保の公算」（毎日）、「自民、公認で過半数も」（読売）という見出しで第一面を飾っている。また、社会党も参院選時の三〇%までは達していないが、前回総選挙まで続いた一三〜一四%の支持率を大きく伸ばし、二〇%前後の支持を得て、同党への追い風が続いている様子がうかがえる。ところが、公明、共産、民社各党は全体に社会党の躍進に押され、減少傾向は止まっていない。このように有権者の政党支持が、自民、社会両党に二極化する傾向が現れている。また、衆院解散時の内閣である海部内閣の支持率は、参院選前の宇野内閣の二八%を大きく上回って三二%へと上昇している。<sup>23</sup> 党首イメージという点で、海部首相は宇野首相よりはるかに有権者の印象を良くしていることは疑いない。

（二）島根全県区の状態

島根全県区は、このような全国的な傾向とどのような関連をもっていたであろうか。まず、選挙への関心度についてみると、「消費税、与野党の勢力比逆転成るか、など全国的な争点に加え、保革七候補が入り乱れて激しい選挙戦を展開する島根全県区の事情もあり」、有権者の関心

は、前回衆参同日選挙や昨年の参院選よりも高く、「盛り上がりを見せている。<sup>24)</sup>

島根全県区の立候補者は、細田博之（自民・新）、中林佳子（共産・元）、石橋大吉（社会・前）、亀井久興（保無・新）、竹下登（自民・前）、吉原米治（社会・前）、桜内義雄（自民・前）であった。選挙の三大争点である消費税、政治改革、農政については、第一の消費税に関して、多少のニュアンスの違いはあるものの、見直し派が細田（凍結して見直す）、竹下（見直しして存続）、桜内（見直し）の自民党公認三候補、廃止派が中林、石橋、亀井、吉原の野党・無所属四候補となっている。リクルート事件への姿勢は、「退陣することで責任を取った」とする竹下候補にたいして、中林、吉原、石橋の三候補と「永田町政治との決別」を訴える亀井候補は「責任は残ったまま」という立場をとる。また細田候補は「選挙はみそぎにならない」と論じ、桜内候補も批判的立場を垣間みせた。しかし、農政については、コメの自由化には七候補とも反対を主張するが、意見の違いを明確にした論議の深まりはみられなかった。選挙への関心は、政策争点よりむしろ、候補者に集まっていたことが伝えられている。すなわち、竹下候補が前回の総理期待による大量得票の目減りをどの程度食い止めるか、また目減り票がどこに流れるか。三十年ぶりの自民党公認新人で、また世襲候補である細田候補が世代交代を果すか。同じく世代交代を掲げて衆院再挑戦の新人亀井候補の当選なるか。二新人の挑戦を受ける桜内候補は。社会・共産の三候補は追い風を生かせるか等々。このようにみると、島根全県区においても全国的傾向と同じく、争点が明確でありながら、今一つ政策争点の深まりに欠けていたように思われる。

前述のように、衆院選の中選挙区制は、同一政党から複数の候補者が立つことが多いため、政党支持あるいは政策争点志向の投票行動につながりにくく、候補者中心の選挙となりがちである。衆院選の場合、各候補者の支持率を調査した資料は、見当たらない。それゆえ、新聞各紙の島根全県区における政党支持率の調査結果をみてみよう。資料15のように、各紙とも自民党の支持率が50%を越えていることを伝えている。

社会党は20%前後、公明・共産・民社の各党は1〜2%となっている。朝日新聞の数字で見ると、これは、衆参同日選挙であった前回八六年の数字と比べると、自民党、社会党が支持率を伸ばし、公明党、共産党は横ばい、民社党はやや減少している。また、前年七月の参院選時の調査と比べると、自民党が支持率を大幅に伸ばして復調の兆しを見せ、社会党はやや支持率を下げている。衆院選は、政党よりも候補者中心の選挙となりがちなため、政党支持率が候補者の強弱を判定する材料とはなりえないが、候補者の勢力を占う一助となる。これによると、島根全県区においては、自民党支持の根強さがうかがえ、これまでの例からして、それは自民党系の候補者の強さと相関関係を持っていると考えてよい。

### （三）全国の選挙結果

選挙の結果は、資料16のように、自民党は、解散時の二九五議席には届かなかったものの、公認候補で安定多数（二七一議席）を超える二七五議席を確保、さらに無所属の当選者十一人を追加公認した結果、絶対安定多数（二八七議席）に迫る二八六議席に達した。他方、社会党も参院選時の勢いを維持し、公認候補で一三六議席。ほかに無所属の三人と



資料15 衆院選直前の政党支持率(島根県)(数字%)

	朝 日	毎 日	読 売	山陰中央
自 民 党	54	53	57	58.7
社 会 党	14	19	23	20.8
公 明 党	2	1	2	2.8
共 産 党	2	2	2	2.5
民 社 党	1	1	1	1.1
その他の政党		1		1.3
支持政党なし	15	20	11	7.1
無 回 答	12	3		5.8

朝日新聞 2.17 毎日新聞 2.14 読売新聞 2.15 山陰中央新報 2.14

国会内統一会派を組む、一三九人の勢力となった。これに対して、公明党は敗退して四五議席にとどまり、共産、民社両党は、「一〇議席台に落ち込んだ。これらをまとめて、新聞の見出し風に表せば、「自民絶対多数域へ、社会大躍進、公明敗退、共産・民社大敗」となる。数字で見ると、マスコミがこぞって予測したように、自民党に参院選で離れたやわらかい支持票と浮動票が戻り、社会党の参院選に続く復活がはっきりした。とりわけ、「得票数のランキング」をみると、社会党が上位三位を独占、十位以内に七人も入るなど圧倒的な強さをみせた。ぎりぎりですり込むという従来の社会党のパターンは陰をひそめ、堂々たる勝ちっぷりであることを物語っている<sup>(25)</sup>。このような結果は、どのような投票行動によってもたらされたのであろうか。それは、選挙後の世論調査によって知ることができる。投票直後に行われた調査の結果(資料17)を

資料16 衆院の新勢力分野

解散時	新勢力	当選者 前 元 新				女性	
		295	286	自 民	275		228
83	139	社 会	136	64	16	56	7
55	46	公 明	45	34	0	11	1
27	16	共 産	16	10	2	4	2
26	14	民 社	14	8	3	3	0
4	4	社 民 連	4	4	0	0	0
1	1	進 歩	1	1	0	0	0
0	0	諸 派	0	0	0	0	0
4	6	無 所 属	21	4	1	16	2
3		自民・保守系	15	2	1	12	0
1		野 党 系	6	2	0	4	2
0		そ の 他	0	0	0	0	0
欠員17	512	合 計	512	353	26	133	12
							解散時 7

朝日新聞 1990. 2.20

## 資料17 投票直後の世論調査（数字は％）

問 何を重くみて投票しましたか（3つまで回答）。

1 消費税	37
2 リクルート事件	19
3 政権の交代	17
4 政治の安定	24
5 農業政策	3
6 普段、支持している政党だから	31
7 普段、支持している候補者だから	17
8 女性候補だから	2
9 自由主義が大切だから	6
10 その他・無回答	27

問 （投票した人に）どの政党の候補に投票したか。

1 自民党	39
2 社会党	27
3 公明党	5
4 共産党	5
5 民社党	3
6 社民連	1
7 進歩党	1
8 連合	1
9 無所属	10
10 無回答	8

問 あなたは、普段どの政党を支持していますか。

1 自民党	37
2 社会党	17
3 公明党	3
4 共産党	2
5 民社党	2
6 社民連	—
7 進歩党	—
8 支持政党はない	32
9 その他・無回答	7

問 あなたは、昨夏の参院選・選挙区と投票した候補者の政党を変えましたか。

1 変えた	22
2 変えない	65
3 無回答	13

(1と答えた人に)では参院選ではどの政党に投票しましたか。

1 自民党	20
2 社会党	38
3 公明党	4
4 共産党	3
5 民社党	7
6 社民連	1
7 進歩党	2
8 その他・無回答	25

## 資料18 島根全県区選挙結果

当	竹下	登	65	自 <sup>Ⓢ</sup> 前	108,169	(21.4%)
当	桜内	義雄	77	自 <sup>Ⓢ</sup> 前	79,890	(15.8%)
当	細田	博之	45	自 <sup>Ⓢ</sup> 新	77,099	(15.3%)
当	亀井	久興	50	無 新	75,252	(14.9%)
当	石橋	大吉	58	社 前	61,604	(12.2%)
▽	吉原	米治	62	社 前	60,072	(11.9%)
▽	中林	佳子	44	共 元	42,583	(8.4%)

朝日新聞 1990. 2. 19

政治参加と投票行動(中川)

みると、「投票した候補者に決めた理由」としては、最も多かったのが「消費税」の三七％。以下、「普段支持する政党だから」三一％、「政治の安定」二四％、「リクルート事件」一九％、「普段支持している候補者だから」一七％、「政権交代」一七％の順となっている。党派別に投票した候補者を決めた理由を見ると、自民党候補に投票した人では、約半数の四九％が「支持政党だから」と回答し、次いで四五％が「政治の安定」をあげている。社会党候補への投票者では、六二％の人が「消費税」をあげ、「支持政党だから」とした人は二三％であることから、もともと社会党を積極的に支持していなかった人が、消費税への反対から同党候補に投票したことが推測される。また、社会党に投票した人には、「政権の交代」や「リクルート事件」を理由にあげている人が多いの目につく。特にこの二つの理由をあげた人が、逆ほどの政党に投票したか

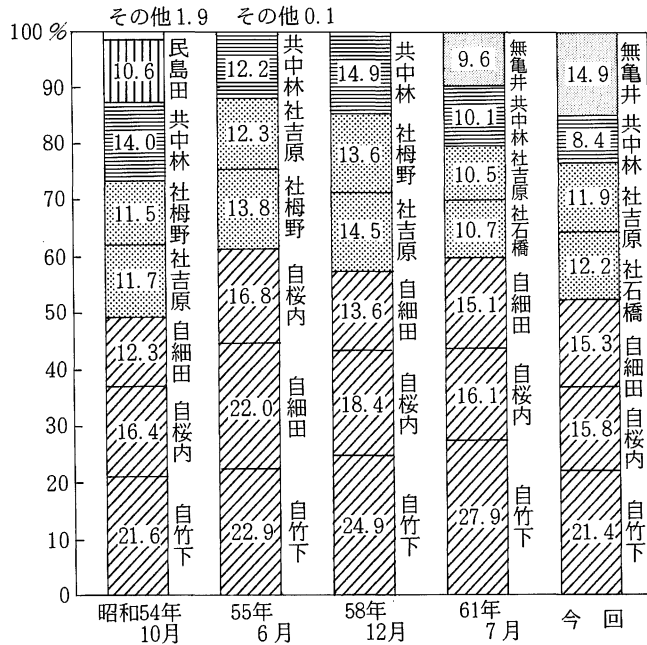
は、四割以上の人が社会党に投票したと回答しており、自民党の長期政権と政治腐敗への反発を社会党が受けとめたことが分かる。こうした票の動きから見ると、自民党は普段の支持者を確保することで、参院選で離れた票を取り戻し、社会党は支持政党なしの浮動票を獲得して票を伸ばした。公明、共産の二党は、普段の支持者から票を得ただけであったが、民社党は普段の支持者の約半数しかつなぎ止めることができず、自社両党に票を奪われて埋没する結果となっている。

## (四) 島根全県区の結果

島根全県区選挙の結果は、資料18のように、自民党の実力者の竹下、桜内両候補が、底力を発揮して一、二位を占め、新人の細田、亀井候補が世代交代の期待を集めて当選となった。一四年ぶりに保守が四議席回復した。しかし、社会党は石橋候補が最下位で滑り込んだものの、六選を目指す吉原候補が次点に終わり二議席維持に失敗するという、全国的に躍進した同党にとってまれな選挙区となった。

保守の四議席獲得は、資料19の得票率推移から分かるように、過去四回の総選挙でも、保守候補の間で票の均等配分ができればという条件で、可能であった。しかし、保守の場合、各候補者が激しく票を奪い合い、革新のように地域割りや支持組織割りによって、票を均等に配分することは、実際には不可能であった。今回の選挙では、竹下候補が二・四％とぬきんでているが、他の三候補は一五％前後におさまっており、ほぼ票の均等配分がなされる結果になっている。票の動きをみると、保守の得票合計は、ほぼ前回並の三十四万票であるので、多少の出入りがあったとしても、票はおもに保守内で移動したと考えられる。竹下候補の

資料19 島根全県一区・主な党派別得票率推移



毎日新聞 1990. 2. 20

政治参加と投票行動(中川)

目減り票の多くを亀井候補が吸収したというのが、大方の見方であろう。

(26) 亀井候補は、「消費税廃止」、「永田町論理との決別」など革新顔負けの訴えをして、本来なら革新候補に逃げるはずの保守批判票の受け皿となったとみられる。しかし、島根全県区における政策論議の不在を考えると、大きな問題が残されたといつてよいのではなからうか。有権者の選択の不毛性について、地元の有力紙、山陰中央新報は、社説「国民は総選挙で何を選んだか」において、次のように厳しく論じている。すなわち、「消費税については選挙中に『大幅な見直し』の声がほかならぬ自民党内から出ていたし、島根県内では当選した自民党新人候補が凍結をいい、自民党入りがうわさされる無所属候補は反対を訴えていた。こうした訴えで掘り起こされた自民党の安定多数議席なのである。頭数さえそろえば既定方針でいくというのは、国民はまたしてもだまされたことになる。」(27) 他方、社会党の得票合計は、十二万一千票と前回より増えたが、追い風を生かされてはいない。労組幹部を候補に立て、労組の組織票を中心に運動をするという「労組依存」の選挙が、島根ではいまだ続いており、特に自治労依存の社会党の体質に対する反省が、関係者の間から聞かれるという。このように島根全県区では、保守が危機感から支持票を掘り起こしたのに対して、社会党は自民批判票を取り込むことに失敗し、厳しい反省材料が与えられたということができるであろう。

#### 四、おわりに

二つの国政選挙の結果については、さまざまな解釈が可能であるが、衆院選の結果は、参院選のそれが社会党の勝利であるのに対して、自民

党の勝利ということになるであろう。社会党も議席を大幅に伸ばしたが、保守逆転と政権交代をめざした選挙において、野党が過半数を獲得できなかったことは、敗北といってよい。この勝利と敗北の原因はどこにあったのであろうか。参院選についてはすでに本論で述べたので、ここではそれとの関連で衆院選について、これまでに提出されたいくつかの解釈をもとに、考えてみよう。

まず、選挙結果が保守逆転がならず、自民党が安定多数を確保した点について、有権者は「政治の安定」を望んで、「不満ながら現状肯定の選択」をしたのだという見方が出されている。国民の安定志向と生活保守主義が、「保守バネ」として働いたというのである。<sup>(28)</sup>

有権者は、政権交代よりも自民党に安定多数を与えることを望んだとしても、自民党が全面的に信頼を回復したわけではない。各種世論調査が示しているように、野党に国民は自民党の行動に対するチェックを期待している。自民党の勝利とともに、社会党が議席を大幅に回復し、国会で自公民路線に走りがちな公明、民社両党が落ち込んだのはそのためであろう。絶対多数より保守伯仲によって、政権党の暴走を阻止することとはもっぱら社会党に期待されているように思われる。そこで、参院選において、自民党に反省を求めめる意味で、野党に多数を与え、衆院選では、野党の政権担当能力に不安をおぼえて、自民党に政権を委ねたことは、有権者の巧みで複雑なバランス感覚によるものだ、とする理解が生まれてくる。<sup>(29)</sup>

ところが、衆院選の結果をこのように楽天的に解釈してしまうと、そこにひそんでいる問題点が見えなくなってしまう。衆院選の結果は、「不毛な選択」であり、「余儀なくされた選択」であったとする見方も根強

い。国の内外に重要な問題が山積する中で行われた選挙であったにもかかわらず、本来、行うべき議論や政治的決断を先に延ばし、避けてきたからである。コメ論議に象徴されるように、政策論争不在の激しい票争いとパフォーマンスの奇妙な選挙となったことは、経済大国日本の国民の政治的成熟度を諸外国から疑われかねない。選挙においては、確かに各党の政策提言はさかんに行われたが、あまい公約や聞こえのよいスローガンばかりが目についた。「迎合スローガンの裏を見よう」(読売)といった類いの社説あるいは記事が、数多く出された。厳しく政策論争がなされたならば、成り立ちえないような公約を前に、選択を迫られた有権者の判断が今回の結果だとすると、「不毛な選択」という見方が説得力をもってくる。これには、実りのある政策論争で自民党と渡り合えなかった野党とりわけ社会党の力不足と責任は大きい。

さらに、今回の選挙では、金権政治の一層の深化を憂う声も多かった。選挙直前に公職選挙法の改正があり、厳しく政治倫理が問われた選挙でありながら、財界三百億円献金に例をみるように、空前の金権・企業ぐるみ選挙となったことに、新聞各紙の批判は厳しい。自民党の安定多数が、「財界から空前の規模の金集めを行い、企業や業界団体に強烈な締め付けを行った」結果だとすると、「今回の選挙の最大の収穫は、日本の政治業界が古い体質のまま、時代の要請から完全にすれていること、そして選挙制度をはじめとする政治制度の欠陥があり、それが政治業界の安任を助長していることが、国民の前に余すところなく露呈されたという点にある」という皮肉な解釈が当をえている。これでは、内外の難題に迫られている日本の政治的方向の先は暗闇と言わざるをえないのではないだろうか。

このように見ると、今回の二つの選挙は「政策も手法も『内向き』の選挙戦」であった<sup>(32)</sup>という説明も出てくる。国の内外にとりわけ対外的に重大な問題を抱えての選挙であったにもかかわらず、政策争点は国内問題、個々の政治家の地元の問題に限定され、従来の政策の確認に終わったと言つてよい。また、選挙の手法も、新たなビジョンを提示して新しい支持者を獲得するというより、「バラまき」、「締めつけ」によって伝統的な地盤を耕し強化することに力点が向けられた。参院選で社会党が衆院選で自民党が勝つたと論じて、勝ち負けはそれほど意味はない。社会党は上げ潮にあると言われながらも、政党としての実質的資源は、人材、政策アイディア、政治資金などでは、ほとんど増えていないのではなかろうか。他方、自民党の絶対多数は、国民の多数の支持によって得られたものではない。自民党の得票率は長らく五〇％を割っていたが、今回の四六・一四％での絶対多数の獲得も、過半数に届かない得票率でそれが可能となる中選挙区制に助けられたものである。自民党もまた政権党として九〇年代への新たなビジョンを提示しえなかった。このように、勝ち負けの定かでない二連戦で、紛れもなく敗者であったのは、有権者、国民であったという声がある。九〇年代の日本の進路、政治の在り方への国民の意志表明が求められた選挙において、「政策の選択を与えられない有権者」こそ、敗者だとされるからである。

最後に、世界の目が集まった選挙において、その情報の発信源である外国の特派員たちはどのように見たであろうか。ここでは、その見解に触れておくことにしよう。「米国との関係で、貿易問題、防衛予算とかに興味を持って見ているが、あまり今までの政治家は話してくれていない。……日本の選挙や政治で……一番大変なところはお金でしょう」(米

国特派員)。「多くの人は自民党に不満を持っているのに、対抗する野党の方から建設的なプログラム、魅力的な『陰の内閣』、連合政権プログラムを出すことができなくて、魅力がない。……一番書きたいのは、日本の財界の九〇年代の政治についての要求だ。三百億円出してどういうプログラムを実現しようとしているのか」(西ドイツ特派員)。「日本は議会政治百年を迎えるのに選挙の手法は、『途上国型』だということだ。地盤、かばん、看板という『三バン』が生きているし、国会は派閥政治で金権体質。世襲議員も山ほどいるし……」(韓国特派員)<sup>(34)</sup>。これらの意見にどのような回答を出すかが、日本の政治にそして有権者に求められているのではないだろうか。

## 注

(1) 三宅一郎『投票行動』 東京大学出版会 一九八九年 一三二頁。

(2) このほか、日経新聞(一九八九・七・一八)の世論調査によれば、「参院選の投票には行きますか。」という問いにたいして、「行く」七七・五％、「行くつもり」一二・九％となっており、約九〇％の人が投票に行くという意向を示している。

(3) 三宅 前掲書 九四頁。

(4) 朝日新聞(一九八九・六・一三)の調査では、宇野内閣に対して、「支持二八％」、「不支持四四％」となっており、また、毎日新聞(一九八九・六・一五)によれば、「支持二二％」、「不支持四〇％」という結果がでてい

(5) 毎日新聞(一九八九・六・一〇)。

(6) 毎日新聞(一九八九・七・二〇)。

- (7) 政党支持率については、朝日新聞(一九八九・七・一四)の調査では、「好きな政党」は「自民党支持二八%」、「社会党支持二二%」であるが、参院選「比例区」でどの政党に投票するかについては、「自民党二〇%」、「社会党二九%」となっており、実質的には支持率は逆転している。日経新聞(一九八九・七・一八)の調査では、「自民党支持二五・八%」、「社会党支持二七・八%」となっている。
- (8) 朝日新聞(一九八九・七・二二)、毎日新聞(一九八九・七・一九)、日経新聞(一九八九・七・一八)。
- (9) 山陰中央新報(一九八九・七・二〇)「参院選 本社世論調査分析」。
- (10) 山陰中央新報(一九八九・七・一七)「記者座談会 参院選前半戦を振り返る」。
- (11) 毎日新聞(一九八九・七・二六)。
- (12) 朝日新聞(一九八九・七・二四)。
- (13) 山陰ゲンダイ 一九八九年一〇月号 一六〜一七頁。
- (14) 山陰中央新報(一九八九・七・二五)「記者座談会 参院選を振り返って」。
- (15) 山陰中央新報(一九八九・七・二五) 同上。
- (16) 山陰ゲンダイ 一九八九年十一月号 一七頁。
- (17) 朝日新聞(一九八九・七・二五)。
- (18) 読売新聞(一九九〇・二・一六)の調査では、投票に「必ず行く七九・七%」「なるべく行くつもり一四・八%」、投票に行くという人が合計九四・五%という高率になっている。また、日経新聞(一九九〇・二・九)の調査でも、「行く八二・四%」「行くつもり一〇・四%」で、合計九二・八%となっている。
- (19) 毎日新聞(一九九〇・二・八)。
- (20) 毎日新聞(一九九〇・二・二二)および日経新聞(一九九〇・一・二六)の「本社世論調査」。
- (21) 朝日新聞(一九九〇・二・二二)。また、こうした消費税優遇策の「アメ」による支持獲得を「新『不労所得』自民の支え」と論じている。同紙(一九九〇・二・二〇)。
- (22) 杉原泰雄「政権交代のルール化こそ構造的汚職を抜け出す道」『エコノミスト』一九八九・六・六。篠原一「政権交代こそ最大の政治改革」『エコノミスト』一九八九・七・三。山口二郎「政権交代で何を変えるのか」『世界』一九九〇・三。
- (23) 毎日新聞(一九九〇・一・二六)の「政党支持率本社世論調査」。また、この調査によると、自民党の支持率は四三%に、社会党のそれは一九%と、自民党の復調が裏付けられている。その他、各紙の調査でも同様な結果が表れている。
- (24) 山陰中央新報(一九九〇・二・一四)の「総選挙本社世論調査分析」によると、選挙への「有権者の関心は前回(昭和六一年の衆参同日選)よりかなり高く、『消費税の風』が吹き荒れた昨年の参院選よりも高く、盛り上がりを見せている」。関心度は前回より一三・五ポイント、昨年の参院選より一・四ポイント高くなっている。
- (25) 日経新聞(一九九〇・二・二〇)「衆院選得票分析」。
- (26) 山陰中央新報(一九九〇・二・二〇)「記者座談会」。
- (27) 山陰中央新報(一九九〇・二・二〇)「社説」。
- (28) 読売新聞(一九九〇・二・二〇)「新しい政治潮流」など多数。
- (29) 山陰中央新報(一九九〇・二・二〇)「社説」。
- (30) 小林良彰「不毛の選択を強いられた有権者」『エコノミスト』一九九〇・

## 政治参加と投票行動（中川）

- 三・一三。「総選挙で国民は何を選択したのか」『中央公論』一九九〇・四。  
 山口二郎「時代」とずれた政治業界の体質」『朝日ジャーナル』一九九〇  
 ・三・二〇など多数。
- (31) 山口 同上。広瀬道貞「自民党は『政権疲労』から脱出できるか」『世界』  
 一九九〇・三。その他、『朝日ジャーナル』一九九〇・三・二の「総選挙  
 自民大勝！」など多数。
- (32) 山口 前掲論文 一八頁。
- (33) 「対談」政局は安定しない」『世界』一九九〇・四。
- (34) 日経新聞（一九九〇・二・二〇）。

（社会科研究室、一九九〇年四月二〇日）